

施設設置者名	北部松山衛生センター組合 組合長 高橋 貞光 (0137-86-0070)				
施設名	北部松山衛生センター組合 最終処分地施設(第二処分場)				
施設所在地	北海道遠軽郡せたな町北檜山区共和120番地2				
許可(届出)年月日	平成20年9月4日	許可番号		技術管理者名	寺本 真
埋立地面積	12,947.74㎡	埋立容量	77,545.43㎡	しゃ水工	二重遮水シート+漏水検知システム
浸出水処理施設規模	40㎡/日	浸出水処理方式	生物処理+物理化学処理		
埋立対象廃棄物	一般廃棄物・産業廃棄物				

○ 埋立状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
直接埋立ごみ量(t)	106.68	142.46	132.98	132.74	229.32	224.10	213.22	146.14					1,327.64
収集ごみ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00
直搬ごみ(一廃)	62.56	103.66	74.72	74.86	80.08	69.20	109.26	79.86					654.20
直搬ごみ(産廃)	44.12	38.80	58.26	57.88	149.24	154.90	103.96	66.28					673.44
焼却残渣(t)	44.92	50.78	39.98	33.42	48.70	24.10	47.08	37.50					326.48
中間処理残渣(t)	55.10	70.08	58.22	45.58	56.48	34.68	59.92	54.70					434.76
埋立ごみ量(t)	206.70	263.32	231.18	211.74	334.50	282.88	320.22	238.34					2,088.88
埋立ごみ量(m3)	293.08	405.90	334.70	314.24	443.77	377.22	468.95	348.33					2,986.19
覆土量(m3)	0.00	105.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	49.00					329.00
埋立容量(m3)	293.08	510.90	369.70	349.24	478.77	412.22	503.95	397.33					3,315.19

※ 前年度末の埋立残余容量 8,574.63㎡

○ 地下水、放流水等の状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	最大値
浸出水	pH	7.7	7.6	7.9	7.8	7.8	7.7	7.6	8.0					
	BOD又はCOD(mg/L)	80.0	52.0	3.2	9.6	35.0	5.0	21.0	1.7					80.0
	SS(mg/L)	6.0	1.0	1.0	3.0	5.0	5.0	2.0	2.0					6.0
	窒素含有量(mg/L)	36.0	35.0	31.0	32.0	26.0	26.0	27.0	28.0					36.0
放流水	pH	7.8	7.7	7.9	7.7	7.9	7.7	7.7	7.8					
	BOD又はCOD(mg/L)	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.6	0.9	0.6	0.5未満	0.5未満					0.9
	SS(mg/L)	2.0	1.0	1.0	2.0	2.0	1未満	1未満	2.0					2.0
	窒素含有量(mg/L)	36.0	36.0	31.0	34.0	25.0	24.0	27.0	26.0					36.0
地下水	電気伝導率(上流)	19	18	18	18	17	18	19	19					
	電気伝導率(下流)	34	35	34	34	36	37	37	37					
	塩化物イオン(上流)	50	50	48	48	48	45	41	46					
	塩化物イオン(下流)	44	45	44	45	44	43	41	42					

注1) 排水基準等に係る項目(基準省令第1条第2号第14号ハ(2)に規定する項目を除く)、地下水等検査項目について水質測定を実施した場合は、計量証明書を添付すること。

○ その他施設の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
悪臭の発散状況	適	適	適	適	適	適	適	適					
害虫等の発生状況	無	無	無	無	無	無	無	無					
覆土の状況	適	適	適	適	適	適	適	適					
ごみの飛散、流出	適	適	適	適	適	適	適	適					
浸出水の内部貯留	無	無	無	無	無	無	無	無					
法面、擁壁等の崩壊	無	無	無	無	無	無	無	無					

注2) その他参考事項がある場合は別紙(様式自由)で報告すること。

毎年6月30日までに、前年度分の状況を報告すること。